

当別町 平成24年度 財務書類4表の解説 (普通会計)

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、当別町が保有するすべての資産がどのように構成されているのかを示したもので、左側に「資産」を表示し、その資産がどのような負担により積み上げられたのかを、右側に「負債(将来世代が負担する金額)」と、資産から負債を引いた「純資産(現在までの世代が負担した金額)」により表現しています。資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 公共資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、総合体育館、地域会館など	82億57百万円	1 固定負債 (1) 町債 119億92百万円 (2) 退職給付引当金 17億47百万円 (3) その他 損失補償等引当金など なし
	(2) インフラ資産 道路、河川整備、公園など	327億33百万円	
2 投資等	(1) 投資及び出資金 11億8百万円 (2) 基金等 15億円	2 流動負債 (1) 翌年度償還予定町債 14億58百万円 (2) その他 賞与引当金など 83百万円	
3 流動資産	(1) 資金 1億67百万円 (2) 未収金など 1億82百万円	負債合計 152億80百万円	
資産合計 439億47百万円		純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
		純資産合計 286億67百万円	
		負債及び純資産合計 439億47百万円	

純資産変動計算書(NW)

町の純資産(資産から負債を引いた残り)が年度中にどのように増減したのかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような要因で増減したのかを表示します。
NWの「期末残高」=BSの「純資産合計」となります。

期首純資産残高	300億60百万円
I. 財源変動	9億4百万円
1 財源の使途 (純経常費用(純行政コスト))	△61億51百万円
(長期金融資産形成など)	△18億10百万円
2 財源調達 (町税、地方交付税、国・道補助金)	88億65百万円
II. 資産形成充当財源の変動	△7億68百万円
III. その他の純資産の変動	△15億29百万円
当期変動額	△13億93百万円
期末純資産残高	286億67百万円

行政コスト計算書(PL)

町の経常的な活動に必要なコストから使用料・手数料等の収入を引くことで、行政活動にどれくらいコストがかかるのかを示しています。(純行政コスト)
この費用は、純資産を減少させる要因の一つとしてNWの「財源の使途」に計上されます。

経常費用	64億43百万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職給付引当金繰入など	15億37百万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費、経費など	17億36百万円
3 移転支的的なコスト 他会計への支出、社会保障給付、補助金等移転支出など	29億36百万円
4 その他のコスト 公債費(利払分)など	2億34百万円
経常収益	2億92百万円
うち使用料・手数料等	2億32百万円
純経常費用(純行政コスト) (経常費用-経常収益)	61億51百万円

資金収支(キャッシュフロー)計算書(CF)

当別町における1年間の現金の流れを示したもので、簡単に言えば町のお財布の中身がどのように増減したのかを表示したものです。
CFの「期末残高」=BSの「資金」となります。

期首資金残高	1億14百万円
1 経常的収支 税金、国・道補助金、人件費など	15億48百万円
2 資本的収支(公共資産整備収支) 基金の積立・取崩、固定資産の購入・売却など	△3億78百万円
3 財務的収支 町債償還金、町債発行額など	△11億17百万円
当期資金収支	53百万円
期末資金残高	1億67百万円

★ 財務書類からわかる各種指標

- ① 町民1人当たりの資産・負債・純資産
資産=246万4千円 負債=85万7千円 純資産=160万7千円
- ② 純資産比率(道路や公園など、現在までの世代が負担した部分) 【純資産/総資産】= 65.2%
「社会資本形成の世代間比率」とも言われ、他市町村の平均値は約75%で、当別町は他市町村に比べ将来世代の負担が大きくなっています。
- ③ 受益者負担率 【経常収益/経常費用】= 4.5%
経常費用(総行政コスト)のうち、サービスの受益者(町民等)が直接負担する割合です。
- ④ 町民1人当たりの純行政コスト及び人件費 34万5千円[うち人件費 8万6千円]
この指標は規模のメリットが働く(人口が多いと数字が下がる)ため、同規模市町村と比較する必要がありますが、当別町はほぼ平均的な数値となっています。
- ⑤ プライマリーバランス(基礎的財政収支) 【(歳入-町債借入)-(歳出-町債償還)+基金増減】= 11億70百万円
借金(町債)を除いた税金などの「収入(歳入)」と、過去の借金の返済額を除いた「支出(歳出)」の差で、これがゼロ(均衡)またはプラスということは、行政サービスを借金に頼らないで実施できており、現在の行政コストを将来の世代に先送りしていないことを示しています。

資金収支計算書(CF)から見る「平成24年度 当別町の財政運営」

町のお財布の中(現金)の動き	動きの内容	ということ?
1 経常的収支 +15.5億円	人件費や物件費などの支出と、税金などの経常的収入の差引。	財布の中の現金(流動資産)が増えた。
2 資本的収支 △3.8億円	基金の積立や固定資産の購入・売却に関するものの収支。24年度は、主に基金の積立(貯金)によりマイナス。	将来の支出に備え、貯金した。
3 財務的収支 △11.2億円	地方債の「償還(返済)」>「新規借入」によりマイナス。	借金返済を優先し、将来世代の負担を軽減した。

財政運営計画等に沿った
堅調な財政運営

クロスアップ!

当別町 平成24年度 財務書類4表の解説 (全会計(単体))

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、当別町が保有するすべての資産がどのように構成されているのかを示したもので、左側に「資産」を表示し、その資産がどのような負担により積み上げられたのかを、右側に「負債(将来世代が負担する金額)」と、資産から負債を引いた「純資産(現在までの世代が負担した金額)」により表現しています。資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 公共資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、総合体育館、地域会館など	82億58百万円	1 固定負債
	(2) インフラ資産 道路、河川整備、公園など	465億57百万円	(1) 町債 204億11百万円
2 投資等	(1) 投資及び出資金	11億8百万円	(2) 退職給付引当金 17億47百万円
	(2) 基金等	15億60百万円	(3) その他 損失補償等引当金など なし
3 流動資産	(1) 資金	6億48百万円	2 流動負債
	(2) 未収金など	5億13百万円	(1) 翌年度償還予定町債 19億76百万円
負債合計		243億14百万円	(2) その他 賞与引当金など 1億80百万円
資産合計		586億44百万円	負債及び純資産合計
			純資産の部(現在までの世代が負担した金額)
			純資産合計
			343億30百万円
			負債及び純資産合計
			586億44百万円

純資産変動計算書(NW)

町の純資産(資産から負債を引いた残り)が年度中にどのように増減したのかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような要因で増減したのかを表示します。
NWの「期末残高」=BSの「純資産合計」となります。

期首純資産残高	357億75百万円
I. 財源変動	8億71百万円
1 財源の使途	
(純経常費用(純行政コスト))	△92億8百万円
(長期金融資産形成など)	△39億23百万円
2 財源調達	140億2百万円
(町税、地方交付税、国・道補助金)	
II. 資産形成充当財源の変動	△4億19百万円
III. その他の純資産の変動	△18億97百万円
当期変動額	△14億45百万円
期末純資産残高	343億30百万円

行政コスト計算書(PL)

町の経常的な活動に必要なコストから使用料・手数料等の収入を引くことで、行政活動にどれくらいコストがかかるのかを示しています。(純行政コスト)
この費用は、純資産を減少させる要因の一つとしてNWの「財源の使途」に計上されます。

経常費用	101億42百万円
1 人にかかるコスト	16億28百万円
人件費、退職給付引当金繰入など	
2 物にかかるコスト	24億95百万円
物件費、減価償却費、維持補修費、経費など	
3 移転支出的なコスト	55億91百万円
社会保障給付、補助金等移転支出など	
4 その他のコスト	4億28百万円
公債費(利払分)など	
経常収益	9億34百万円
うち使用料・手数料等	8億45百万円
純経常費用(純行政コスト)	92億8百万円
(経常費用-経常収益)	

資金収支(キャッシュフロー)計算書(CF)

当別町における1年間の現金の流れを示したもので、簡単に言えば町のお財布の中身がどのように増減したのかを表示したものです。
CFの「期末残高」=BSの「資金」となります。

期首資金残高	5億29百万円
1 経常的収支	22億18百万円
(税金、国・道補助金、人件費など)	
2 資本的収支(公共資産整備収支)	△9億16百万円
(基金の積立・取崩、固定資産の購入・売却など)	
3 財務的収支	△11億83百万円
(町債償還金、町債発行額など)	
当期資金収支	1億19百万円
期末資金残高	6億48百万円

★ 財務書類からわかる各種指標(全会計)

- ① 町民1人当たりの資産・負債・純資産
 資産=328万8千円 負債=136万3千円 純資産=192万5千円
- ② 純資産比率(道路や公園など、現在までの世代が負担した部分) 【純資産/総資産】= 58.5%
 水道事業や下水道事業は、将来の使用料収入で資金回収することを前提に町債を発行してインフラを整備する仕組みとなっているため、普通会計に比べ、全会計(単体)では将来世代の負担が大きくなる(純資産比率が低くなる)傾向があります。
- ③ 受益者負担率 【経常収益/経常費用】= 9.2%
 全会計(単体)では、水道事業や下水道事業のように使用料徴収(=受益者負担)を基本とする事業を連結しているため、受益者負担率は高くなります。
- ④ 町民1人当たりの純行政コスト及び人件費 51万6千円[うち人件費 9万1千円]
- ⑤ プライマリーバランス(基礎的財政収支) 【(歳入-町債借入)-(歳出-町債償還)+基金増減】= 13億1百万円

クロスアップ!

資金収支計算書(CF)から見る「平成24年度 当別町の財政運営」(全会計)

町のお財布の中(現金)の動き	動きの内容	どういふこと?
1 経常的収支 +22.2億円	人件費や物件費などの支出と、税金などの経常的収入の差引。	財布の中の現金(流動資産)が増えた。
2 資本的収支 △9.2億円	基金の積立や固定資産の購入・売却に関するものの収支。24年度は、主に基金の積立(貯金)によりマイナス。	将来の支出に備え、貯金した。
3 財務的収支 △11.8億円	地方債の「償還(返済)」>「新規借入」によりマイナス。	借金返済を優先し、将来世代の負担を軽減した。

町全体の会計で見ても
堅調な財政運営